平成16年６月４日

株 主 各 位

神戸市中央区脇浜町２丁目10番26号
株式会社神戸製鋼所
代表取締役社長　犬 伏 泰 夫

第151回定時株主総会招集ご通知

拝啓　ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第151回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席くださいますようご案内申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいまして、以下のいずれかの方法により、平成16年６月24日（木曜日）までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

〔郵送による議決権の行使〕

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送ください。

〔インターネットによる議決権の行使〕

32ページから33ページに記載の「インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きおよび取扱い等について」をご高覧のうえ、画面の表示に従って賛否をご入力ください。

敬　　具

記

１．日　　時　　平成16年６月25日（金曜日）午前10時

２．場　　所　　神戸市中央区港島中町６丁目11番１
神戸国際展示場２号館（１階）

３．会議の目的事項

報告事項　　第151期（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件

決議事項

第１号議案　第151期利益処分案承認の件

第２号議案　定款一部変更の件
（議案の要領は、後記の参考書類24ページに記載のとおりであります。）

第３号議案　取締役10名選任の件

第４号議案　監査役４名選任の件

第５号議案　退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

第６号議案　役員報酬制度の改正に伴う退職慰労金打ち切り支給の件

第７号議案　取締役および監査役の報酬額改定の件

以　　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。なお、代理人がご出席の際は、委任状を議決権行使書用紙とともにご提出ください。（代理人の資格は、定款の定めにより議決権を有する株主様に限ります。）

添付書類

営　業　報　告　書

（平成15年４月１日から
平成16年３月31日まで）

1. 営業の概況

(1)　営業の経過および成果ならびに今後の課題

営業の状況

当期のわが国経済は、中国を始めとしたアジア経済の活況と米国経済の持ち直しにより輸出が堅調に推移したことに加えて、製造業を中心とした企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加などから、下半期には緩やかな回復傾向を示してまいりました。

このような状況の中で、鋼材出荷数量の増加と販売価格の上昇、アルミ・銅圧延品の売上増などから、鉄鋼ならびにアルミ・銅部門は好調に推移したものの、機械部門における環境ビジネスの分離等の影響もあり、当期の売上高は、前期並みの8,011億円となりました。また、経常利益は、総コスト削減効果などから前期に比べ49億円増益の252億円となり、税引き後の当期純利益は、事業整理等に関わる損失を特別損失として計上する一方、有価証券売却等による特別利益を計上したことなどから、158億円を確保いたしました。

当期の配当につきましては、１株につき１円50銭とする案をお諮りさせていただきたく存じます。当社は平成10年６月に配当を実施して以来、無配を続け、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしてまいりました。しかしながら、この間取り組んでまいりました徹底したコスト削減および「2003-2005年度連結中期経営計画」の推進により事業収益力が改善したことなどから、このたび、復配をお諮りできることとなりました。これまでの株主の皆様のご支援ならびにご協力に対しまして、心より厚く御礼申しあげます。

当期の連結決算につきましては、中国における建設機械需要の拡大や液晶ディスプレイ用ターゲット材等のＩＴ関連分野が好調であったことから、売上高は、前期に比べ144億円増収の１兆2,191億円となり、経常利益は153億円増益の507億円となりました。また、税引き後の当期純利益は、220億円となりました。

電力卸供給事業につきましては、平成14年4月に立ち上げた神鋼神戸発電所１号機に続き、２号機が本年４月１日より営業運転を開始いたしました。これにより、１号機、２号機を合わせて140万キロワットの電力供給体制が整い、神戸市におけるピーク時の電力需要の約70％を賄うことが可能となります。また、当社グループにとりましては、長期に亘り安定的な収益の確保が見込めることにより、経営基盤の強化に寄与することとなります。今後も電力卸供給事業者として社会的責任を果たしながら、地域社会にも貢献していく所存であります。

一方、主力事業の競争力強化を目的に、当期におきましても、引き続き他社との連携強化や事業体制の見直しを進めてまいりました。

新日本製鐵株式會社との連携では、昨年９月、厚板溶断加工事業について両社の関係会社である株式会社関西鐵鋼センターと神鋼シャーレックス株式会社の事業統合を実施し、「株式会社日鐵神鋼シャーリング」（持株比率：当社21％、新日本製鐵株式會社41％、商社５社38％）として営業を開始いたしました。また、内航船の共同配船や中継基地の共同利用など物流の一層の効率化を図るとともに、鉄鉱石の銘柄集約や合金鉄の融通、設備補修要員の相互応援など、製鉄所間の協力につきましても具体的な検討に着手いたしました。一方、住友金属工業株式会社との提携については、船舶・トラック等の物流インフラの相互活用などを行ない、物流の効率化に取り組みました。

また、溶接用ワイヤ分野においては、製造コストならびに事業規模の拡大による材料購入・物流のコスト低減を目的として、ＪＦＥスチール株式会社との間で生産を集約することに合意し、昨年10月、新会社「ＫＯＢＥ・ＪＦＥウェルディング株式会社」（持株比率：当社80％、ＪＦＥスチール株式会社20％）を設立いたしました。

アルミ事業では、昨年８月、米国アルコア社と提携関係の見直しを行ない、自動車用アルミ材へ提携内容を集中することで合意いたしました。具体的には、今後ますます進展する自動車メーカーのグローバル展開と軽量化ニーズに対応するため、自動車用アルミ板材の共同事業を継続するとともに、押出品・鋳鍛造品を含んだ共同研究・開発の強化を検討してまいります。一方、缶材分野においては、国内市場の成熟化など経営環境の大きな変化に伴い、日本と豪州における缶材用アルミ板の製造・販売事業は、それぞれの地域の親会社が引き継ぐこととし、昨年12月、日本における合弁会社を当社に統合し、事業の効率化と競争力の強化に取り組んでまいります。

銅管事業では、三菱マテリアル株式会社との間で事業統合をすることで合意し、本年４月、「株式会社コベルコ マテリアル銅管」（持株比率：当社55％、三菱マテリアル株式会社45％）を設立して、新たに営業を開始いたしました。同社は、傘下にあるタイならびにマレーシアの製造・販売拠点とともに、日本を含めアジア市場でのリーディング・カンパニーを目指してまいります。

環境関連事業では、昨年10月、当社の環境ビジネス部門を子会社である神鋼パンテツク株式会社に統合し、「株式会社神鋼環境ソリューション」として新たなスタートをきりました。今後の環境ビジネス市場の変化・拡大に備えて、経営資源を集約し、更なる強化・発展を図ってまいります。

破砕機事業では、川崎重工業株式会社と合弁で「株式会社アーステクニカ」（持株比率：当社50％、川崎重工業株式会社50％）を設立し、昨年７月、同事業に関わる両社の営業・設計部門を移管して営業活動を開始いたしました。これによって、両社の機種の統合などにより事業の効率化を図り、破砕機関連技術を核とした差別化商品の開発推進と事業基盤の強化を目指してまいります。

部門別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

【鉄鋼・溶接部門】

国内鋼材需要は、造船・自動車などの製造業向けを中心に底固く、輸出についても、中国を始めとする東アジア地域の旺盛な需要に支えられて、高水準で推移しました。また、昨年の夏場以降懸念された国内鋼材在庫の積み上がりについては、本年に入り適正水準に向かいつつあります。この結果、国内市況は再び上昇に転じ、価格改善が着実に

進みました。輸出に関しても、旺盛な鋼材需要ならびに原材料・半製品価格が高騰していることを受け、各品種で価格が上昇しました。このような状況のもと、当社の出荷数量は増加し、価格改善効果と相まって、売上高も前期を大幅に上回りました。一方、鋳鍛造品は、組立型クランク軸の小型化の影響などにより、売上高は前期を下回りました。また、チタン製品も、需要は調整局面から脱しつつあるものの、売上高は前期を下回りました。

溶接材料については、国内は造船・自動車向けが堅調に推移し、輸出もアジア向けが大幅に増加したことから、売上高は前期を上回りました。

この結果、当部門全体の売上高は前期比８％増の4,495億円となりました。

【アルミ・銅部門】

アルミ圧延品の売上高は、飲料用缶材がアルミボトル缶向けの増加により堅調に推移したことに加え、部材のアルミ化が進む自動車向けや液晶製造装置向け板材等も順調に数量を伸ばしたことから、全体として前期を上回りました。

銅圧延品の販売量は、半導体リードフレームや自動車用端子など電子材料向けの板条が好調に推移しました。また、日本メーカーが海外で生産するエアコン製品・部品の輸入が前年並みに留まったことなどから空調用銅管も堅調に推移し、全体として前期を上回りました。

この結果、当部門全体の売上高は前期比６％増の2,095億円となりました。

【機械部門（不動産を含む）】

エンジニアリングおよび機械関連の受注（不動産は含まず）は、国内向けでは、都市ごみ処理施設の需要が平成13年度以来低迷していることに加えて、昨年10月に環境ビジネスを分離した影響があったものの、産業機械やエネルギー・原子力関連の受注が増加したことから、前期並みの845億円となりました。海外向けは、中国を中心としたアジア地域における自動車生産の増加を背景にゴム・タイヤ機械の受注が増加したものの、プラント案件の大幅な減少により前期比17％減の325億円となりました。

この結果、国内・海外を合わせた受注高は、前期比５％減の1,171億円となり、当期末の受注残高は1,007億円となりました。

一方、売上高（不動産を含む）は、主として環境ビジネスの分離の影響により、全体として前期比26％減の1,420億円となりました。

今後の課題

今後の見通しにつきましては、製造業を中心とする景気回復の基調が非製造業にも広がりつつあるなど、明るい材料が見受けられますが、中国経済の急速な拡大を背景とする原材料価格の高騰が企業収益を圧迫する要因となるなど、先行きは必ずしも楽観できる状況にはありません。

このような状況の中、部門別の重点的事業戦略は次のとおりであります。

【鉄鋼・溶接部門】

当社が強みを有する特殊鋼、高張力鋼板（ハイテン）、特殊化成処理鋼板（クロムフリー鋼板等）、チタン製品など「特長ある差別化製品」について、一層の拡販

に取り組むとともに、かつてないほどの原材料価格の高騰に対応するため、販売価格の更なる改善や徹底したコストダウンを追求してまいります。

溶接部門におきましても、原材料価格が上昇している中、コストアップの抑制に努めるとともに、販売価格の改善に取り組んでまいります。

電力卸供給事業については、環境面に配慮しながら、安定操業により収益の確保を図ってまいります。

【アルミ・銅部門】

今後も着実な進展が見込まれるアルミ自動車材やＩＴ・半導体関連需要を着実に取り込むとともに、製品価格の改善に一層の注力をいたします。また、品質改善やコストダウンに継続して取り組み、更なる収益力の強化に努めます。加えて、優位性の高い商品、特色のある商品の創出への取り組みを強化し、将来の収益基盤の拡大を目指してまいります。

【機械部門】

民間設備投資の復調を背景に、圧縮機や産業機械などの新規需要を確実に受注に結びつけると同時に、生産効率の改善や固定費圧縮などコストダウンを更に徹底し、一層の収益改善を図ってまいります。加えて、エンジニアリング分野では、世界的な鉄鋼需要の拡大により、中近東諸国・中国・南米を中心に、柔軟で機動力のある直接還元鉄プラントの新設需要が期待できることから、受注活動に全力をあげるとともに、当社が開発した次世代製鉄法である「ＩＴｍｋ３（アイティ･マークスリー）」プロセス（注）の商業化など、当社の特長ある製鉄エンジニアリングビジネスを一段と強化していく所存であります。

（注）粉鉱石と粉炭を造粒したうえで、回転炉床炉（ドーナツ型の回転炉）に投入し、高炉法での還元時間（約８時間）に比べ、非常に短時間（10分間程度）で還元・溶融・スラグ分離を一気に行ない、高炉の溶銑並みの純度（鉄分：96～98％）の銑鉄を製造するプロセス

一方、当社は、法令や社会規範の遵守（コンプライアンス）なくして企業の存立はあり得ないとの認識のもと、コンプライアンス体制の再構築を経営の最重要課題と位置付け、昨年６月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、様々な取り組みを実施してまいりました。具体的には、外部の弁護士を受け皿とした「内部通報システム」の構築、役員を含めた全社員の意識への浸透を図るためのコンプライアンスマニュアルの作成、教育などを実施いたしました。加えて、この取り組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開してまいりました。

今後も、当社は取引先、地域社会、そして株主の皆様から真に信頼される企業となるよう、引き続きコンプライアンス体制の強化に全力をあげて取り組んでいく所存であります。

当社を取り巻く経営環境は、鉄鋼事業を始めとして、各事業分野で原材料や資材価格の高騰が収益圧迫要因となりつつあるなど、大きく変化してきております。このような状況を背景に、当社といたしましては、各事業分野における販売価格の改善に全力をあげて取り組んでまいります。また、引き続き連結中期経営計画に掲げた競争力強化のための戦略的な設備投資の実行、「特長ある差別化製品」の創出・育成に努めるとともに、

有利子負債の圧縮など財務体質の改善に取り組むことにより、事業収益力の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜わりますようお願い申しあげます。

⑵　営業成績および財産の状況の推移

①　生産量

区分		第148期（平成12年度）	第149期（平成13年度）	第150期（平成14年度）	第151期（当期）（平成15年度）
		千トン	千トン	千トン	千トン
鉄鋼・溶接部門	銑鉄	7,710	7,480	7,551	7,948
	粗鋼	6,533	6,476	6,830	7,310
	鋼材	5,945	5,860	6,199	6,611
	溶接材料他	138	148	129	140
アルミ・銅部門	アルミ圧延品	407	385	410	412
	銅圧延品	127	106	113	113

②　売上高

区分		第148期（平成12年度）	第149期（平成13年度）	第150期（平成14年度）	第151期（当期）（平成15年度）
		百万円	百万円	百万円	百万円
鉄鋼・溶接部門	鋼材	284,350	245,877	261,134	297,581
	加工製品・銑鉄他	118,432	133,512	119,008	111,198
	溶接材料他	41,039	41,815	37,613	40,774
	計	443,822	421,205	417,756	449,555
アルミ・銅部門	アルミ圧延品	121,715	115,248	121,991	125,472
	銅圧延品	55,911	44,428	47,238	48,313
	アルミ鋳鍛造品他	34,445	37,297	29,199	35,766
	計	212,072	196,974	198,429	209,551
機械部門	産業機械	144,935	161,161	156,256	111,403
	不動産他	16,047	14,610	34,788	30,608
	計	160,982	175,771	191,045	142,011
合計		816,877	793,952	807,231	801,118
（うち輸出額）		(137,969)	(132,696)	(143,446)	(166,018)

（注）　機械部門の「産業機械」に含まれておりました環境ビジネスは、平成15年10月１日付で、株式会社神鋼環境ソリューションに移管いたしました。

③　利益および財産

区　　分	第148期 （平成12年度）	第149期 （平成13年度）	第150期 （平成14年度）	第151期（当期） （平成15年度）
経　常　利　益	百万円 14,648	百万円 △　4,010	百万円 20,263	百万円 25,251
当 期 純 利 益	百万円 △　60,588	百万円 △　20,991	百万円 △　4,859	百万円 15,884
１株当たり当期純利益	△21円36銭	△ ７円39銭	△ １円67銭	５円34銭
総　　資　　産	百万円 1,520,815	百万円 1,524,098	百万円 1,419,159	百万円 1,411,731
純　　資　　産	百万円 307,013	百万円 312,355	百万円 313,261	百万円 342,738

（注）１．△印は損失を示しております。
（注）２．１株当たり当期純利益は、第149期より期中の平均発行済株式数から平均自己株式数を控除して算出しております。

【第149期】
売上高は、機械部門が前期に比べ増加したものの、鉄鋼・溶接部門およびアルミ・銅部門が減少したことにより前期を下回りました。経常損益は、総コストの削減を徹底したものの鋼材価格下落の影響が大きく減益となりましたが、当期純損益は、前期より損失が減少いたしました。
なお、純資産は、当期純損失を計上いたしましたが、神鋼興産株式会社との合併の影響により増加いたしました。

【第150期】
売上高は、前期を上回り、経常損益は、総コスト削減の徹底により大幅に改善いたしました。一方、当期純損益は、退職給付会計への移行時差異償却および投資有価証券等評価損を特別損失として計上したものの、経常損益の改善などにより前期より損失が減少いたしました。
なお、純資産は、当期純損失を計上いたしましたが、第三者割当増資により増加いたしました。

【第151期（当期）】
売上高は、鉄鋼・溶接部門およびアルミ・銅部門が増加したものの、機械部門が減少し、前期並みとなりました。経常損益は、総コスト削減などにより増益となり、当期純損益は、投資有価証券等評価損が減少したことなど特別損益が改善したことから、大幅な増益を果たすことができました。
なお、純資産は、利益の確保等により増加いたしました。

⑶　設備投資の状況

当期の設備投資総額は、工事（検収）ベースで358億円であります。

⑷　資金調達の状況

当期において、社債償還資金および借入金返済等に充当するため、無担保社債を５回に分け合計600億円、ならびに転換社債型新株予約権付社債を額面総額300億円それぞれ発行いたしました。

2．会社の概況（平成16年３月31日現在）

(1) 主要な事業内容

当社は、主として次に掲げる品目の製造、販売ならびにこれに付帯する業務を行なっております。

区分			主要品目
鉄鋼・溶接	鋼材	条鋼 鋼板 鋼片	普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼 厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理）
	加工製品･銑鉄他		鋳鍛鋼品（舶用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタンおよびチタン合金、鉄粉および粉末製品、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品
	溶接材料他		各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム
アルミ・銅	アルミ圧延品		飲料缶用アルミ板、アルミ箔用板材、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板
	銅圧延品		空調用銅管、電子材料用伸銅板条、自動車端子用銅板条
	アルミ鋳鍛造品他		アルミニウム合金およびマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品・自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品等）
機械他	産業機械		各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等）、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、高分子加工機械、金属加工機械、鉱山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ
	不動産他		不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発、エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、特殊合金他新材料等

（注） 平成16年４月１日付で、「アルミ・銅」の空調用銅管は、株式会社コベルコ マテリアル銅管に事業を移管いたしました。

(2) 主要な事業所および工場

本社		神戸（本店）、東京
支社		大阪、名古屋
支店		北海道（札幌市）、東北（仙台市）、新潟、北陸（富山市）、 四国（高松市）、中国（広島市）、九州（福岡市）、沖縄（那覇市）
海外事務所		ニューヨーク、デトロイト、シンガポール、北京、上海
研究所		神戸
工場	鉄鋼・溶接部門	加古川（兵庫県）、神戸、高砂（兵庫県）、 藤沢（神奈川県）、茨木（大阪府）、西条（広島県）
	アルミ・銅部門	真岡（栃木県）、長府（山口県）、秦野（神奈川県）、大安（三重県）
	機械部門	高砂（兵庫県）、播磨（兵庫県）

（注） 1．平成15年10月１日付で、福知山工場をＫＯＢＥ・ＪＦＥウェルディング株式会社に移管いたしました。

（注） 2．平成16年４月１日付で、秦野工場を株式会社コベルコ マテリアル銅管に移管いたしました。

（注） 3．海外事務所には現地法人を含めております。

(3) 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数　6,000,000,000株

② 発行済株式総数　2,976,070,294株

（注） 当期において、神鋼アルミ缶材株式会社(旧商号：神鋼アルコアアルミ株式会社)と合併したことにより、1,520,433株増加いたしました。

③ 株主数　253,209名

④ 新株予約権の状況

区分	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	発行価額
2006年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 （平成16年２月２日発行）	30,000個	普通株式 138,990,825株	無償

⑤ 大 株 主

株　主　名	持 株 数	議決権比率	当社の大株主への出資の状況	
			持 株 数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	202,941千株	6.94%	——千株	——%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	192,539	6.58	——	——
日本生命保険相互会社	141,045	4.82	——	——
株式会社みずほコーポレート銀行	70,369	2.41	——	——
新日本製鐵株式會社	53,500	1.83	20,077	0.30
住友金属工業株式会社	53,500	1.83	73,170	1.53
株式会社ＵＦＪ銀行	52,252	1.79	——	——

（注） 1． 株式会社みずほコーポレート銀行は、株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社であります。当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式13,802株（議決権比率0.13％）を保有しております。

（注） 2． 株式会社ＵＦＪ銀行は、株式会社ＵＦＪホールディングスの完全子会社であります。当社は、株式会社ＵＦＪホールディングスの普通株式9,121株（議決権比率0.18％）を保有しております。

⑥ 自己株式の取得、処分および保有

・取得株式

普通株式　308,495株　　取得価額の総額　36,929,287円

・処分株式

当期中の処分はありません。

・決算期における保有株式

普通株式　1,460,462株

(4) 従業員の状況

従　業　員　数 （前期末比増減）	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数
8,586名 （536名減）	41.8歳	20.5年

（注） 上記従業員数には、出向者4,676名を含んでおりません。

(5) 重要な企業結合の状況

① 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
日本高周波鋼業株式会社	百万円 15,669	% 51.90	特殊鋼鋼材の製造、販売
神鋼鋼線工業株式会社	8,062	※1 32.03	線材二次製品の製造、販売および各種構造物の建設工事の請負
住友チタニウム株式会社	6,583	24.83	スポンジチタン・多結晶シリコン等の製造、販売
関西熱化学株式会社	6,000	39.00	コークス類その他各種化学工業品の製造、販売
神鋼特殊鋼管株式会社	5,250	100.00	ステンレス鋼管・精密鋼管の製造、販売
神鋼建材工業株式会社	3,500	96.80	土木・建築用製品の製造、販売
神鋼神戸発電株式会社	3,000	100.00	電力卸供給事業
神鋼物流株式会社	479	86.11	港湾運送、内航海運、通関、貨物自動車運送、倉庫、工場構内諸作業請負
神鋼ボルト株式会社	465	100.00	建築・建設機械用等各種ボルトの製造、販売
堺鋼板工業株式会社	320	100.00	薄鋼板の剪断加工、販売
神鋼メックス株式会社	115	66.39	各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管および保全工事
神鋼総合サービス株式会社	57	100.00	土木建築、造園の工事、警備、施設運営管理
神鋼リードミック株式会社	1,800	75.00	電子部品・半導体および集積回路部品の製造・販売、同部品の鍍金加工・販売
サン・アルミニウム工業株式会社	560	95.31	アルミニウム箔の製造、販売
神鋼ノース株式会社	400	100.00	アルミニウム製加工品の製造、販売
神鋼メタルプロダクツ株式会社	200	90.00	銅・銅合金管、復水管および加工品の製造、販売
コウベ カッパー(マレーシア)センディリアン ベアハッド	千マレーシアドル 25,500	70.00	銅管および二次加工品の製造、販売
神鋼電機株式会社	百万円 9,701	※2 20.29	電子精密機器・重電機器等の製造、販売

会　社　名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社神鋼環境ソリューション	百万円 6,020	※1 ※2 % 82.86	各種環境プラントの設計・製作・建設、各種産業用機器装置の設計・製作等
神鋼造機株式会社	1,110	92.19	内燃機関、変速機、建設機械等の製造、販売
コベルコ・コンプレッサ株式会社	450	100.00	空気圧縮機の販売、サービス
神鋼プラント建設株式会社	288	※1 100.00	各種プラント・機械設備構造物の設計、製作、据付等の請負
神鋼アイ・イー・テック株式会社	70	80.00	環境施設の運転維持管理・補修工事、鋼構造物の設計、架設工事
コンプレホ シデルルヒコデ グアジャナ セーアー	百万ベネズエラボリバール 54,625	19.44	ホットブリケットアイアンの製造、販売
コベルコ建機株式会社	百万円 16,000	80.00	建設機械の製造、販売
ジェネシス・テクノロジー株式会社	1,900	35.00	ＩＣのテスティングおよび加工・組立て
コベルコ開発株式会社	370	100.00	不動産賃貸、マンション分譲
神鋼商事株式会社	3,930	※1 ※2 39.42	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買および輸出入
株式会社コベルコ科研	300	100.00	材料の分析・試験、構造物の評価およびターゲット材、半導体検査装置の製造、販売
神鋼機器工業株式会社	300	83.00	高圧ガス容器の製造、販売
コウベスチールＵＳＡホールディングスインコーポレーテッド	千米ドル 205	100.00	米国における事業会社の株式保有

（注）１．上表の※１印は、子会社保有の株式を含んでおります。

（注）２．上表の※２印は、退職給付信託として拠出している株式を含んでおります。なお、神鋼電機株式会社については、全株式を退職給付信託として拠出しております。

（注）３．前期に記載しておりました以下の３社は、当期より記載しておりません。

会　社　名	理　由
神鋼アルコアアルミ株式会社	当社との合併
株式会社ナブコ	株式会社ナブコと帝人製機株式会社（現ティーエスコーポレーション株式会社）との経営統合（持株会社：株式会社ナブテスコの設立）に伴う当社保有株式の移転により、当社の関連会社ではなくなりました。
コウベ スチール オーストラリア プロプライアトリィ リミテッド	清算手続き中

（注） 4． 神鋼パンテツク株式会社は、平成15年10月１日、当社の環境ビジネス部門と統合し、株式会社神鋼環境ソリューションに商号を変更いたしました。なお、資本金は6,020百万円となり、当社の議決権比率は82.86％となりました。

（注） 5． 当期において､当社は､神鋼造機株式会社の株式に対する公開買付けを実施いたしました。また、同社は、当社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。その結果、資本金は1,110百万円となり、当社の議決権比率は92.19％となりました。これにより、同社は、平成16年３月31日現在における少数特定者持株比率が大阪および名古屋証券取引所の定める上場廃止基準に該当することとなったため、同年７月下旬頃に上場廃止の予定であります。

（注） 6． 当期において、ジェネシス・テクノロジー株式会社に対する当社の保有株式のうち65.00％を、日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社の100％出資特別目的会社に譲渡いたしました。この結果、当社の議決権比率は35.00％となりました。

（注） 7． 当社は、平成16年４月１日に、コウベ カッパー(マレーシア)センディリアン ベアハッドの全株式を株式会社コベルコ マテリアル銅管に移管いたしました。併せてコウベ カッパー(マレーシア)センディリアン ベアハッドは、コベルコ マテリアル･カッパーチューブ･マレーシアセンディリアン ベアハッドに商号を変更いたしました。

② 企業結合の成果

連結子会社および持分法適用会社は、上記の各社を含めそれぞれ155社および52社であります。当期の連結売上高は前期に比べ144億円増収の１兆2,191億円となりました。また、連結経常利益は前期に比べ153億円増益の507億円となり、連結当期純利益は前期に比べ203億円増益の220億円となりました。

(6) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
日本政策投資銀行	百万円 54,114	千株 ——	% ——
株式会社みずほコーポレート銀行	50,327	70,369	2.41
株式会社ＵＦＪ銀行	34,648	52,252	1.79
株式会社三井住友銀行	32,251	43,087	1.47
日本生命保険相互会社	29,015	141,045	4.82

(7) 取締役および監査役

地位	氏名	担当または主な職業
取締役社長（代表取締役）	水越浩士	
取締役副社長（代表取締役）	森脇亞人	本社（鉄鋼部門、技術開発本部、医療材料部を除く）、支社・支店・海外事務所の管掌、エンジニアリングカンパニー、機械カンパニーの管掌、全社コンプライアンスの管掌
取締役副社長（代表取締役）	犬伏泰夫	鉄鋼部門長
取締役副社長（代表取締役）	※矢野信治	アルミ・銅カンパニープレジデント
専務取締役	※奥島敢	エンジニアリングカンパニープレジデント
専務取締役	※島田博夫	溶接カンパニープレジデント
専務取締役	※丹野宜弘	不動産カンパニープレジデント
専務取締役	佐藤廣士	技術開発本部長、医療材料部の担当
専務取締役	※小谷重遠	機械カンパニープレジデント
常務取締役	浅岡徹	財務部の総括、コミュニケーションセンター、経営企画部、海外事務所（鉄鋼部門所管を除く）の担当、阪神地区の担当
常務取締役	松谷高志	秘書グループ、全社コンプライアンスの担当、法務部長
監査役（常勤）	横山博克	
監査役（常勤）	松本勝行	
監査役（非常勤）	緒方重威	弁護士
監査役（非常勤）	師田卓	
監査役（非常勤）	※金子崇輔	

（注） 1．上表※印の各氏は、平成15年6月25日開催の第150回定時株主総会において、新たに取締役または監査役に選任され就任いたしました。

（注）２．監査役松本勝行、監査役緒方重威、監査役師田　卓および監査役金子崇輔の４氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。

（注）３．当期中の退任取締役は次のとおりであります。

退任時の地位	氏　　名	退任年月日
取締役会長（代表取締役）	熊　本　昌　弘	平成15年６月25日

（注）４．当期中の取締役の地位の異動は次のとおりであります。

異動後の地位	氏　　名	異動前の地位	異動年月日
専務取締役	佐　藤　廣　士	取締役	平成15年６月25日
常務取締役	浅　岡　　徹	取締役	平成15年６月25日
常務取締役	松　谷　高　志	取締役	平成15年６月25日

（注）５．平成16年４月１日付の取締役の地位の異動は次のとおりであります。

異動後の地位	氏　　名	異動前の地位	異動年月日
取締役会長（代表取締役）	水　越　浩　士	取締役社長（代表取締役）	平成16年４月１日
取締役社長（代表取締役）	犬　伏　泰　夫	取締役副社長（代表取締役）	平成16年４月１日
取締役副社長	森　脇　亞　人	取締役副社長（代表取締役）	平成16年４月１日
取締役副社長	矢　野　信　治	取締役副社長（代表取締役）	平成16年４月１日
取締役副社長（代表取締役）	佐　藤　廣　士	専務取締役	平成16年４月１日
専務取締役	浅　岡　　徹	常務取締役	平成16年４月１日

（注）６．平成16年４月１日現在の取締役・執行役員の体制および担当は次のとおりであります。

①　本社（鉄鋼部門を除く）

地　　位	氏　　名	担　　当
取締役会長（代表取締役）	水　越　浩　士	
取締役社長（代表取締役）	犬　伏　泰　夫	
取締役副社長	森　脇　亞　人	社長付
取締役副社長	矢　野　信　治	社長付（株式会社コベルコ マテリアル銅管取締役社長）

地　　位	氏　　名	担　　当
取締役副社長（代表取締役）	佐　藤　廣　士	全社技術開発の総括、技術開発本部長、新鉄源プロジェクト本部の担当、医療材料部の担当
専務取締役	奥　島　　敢	社長付
専務取締役	島　田　博　夫	社長付（コベルコ建機株式会社取締役社長）
専務取締役	浅　岡　　徹	人事労政部、経営企画部、財務部の総括、支社・支店（高砂製作所を含む）、海外事務所（鉄鋼部門所管を除く）の総括、経理部の担当、阪神地区の担当、システムの担当
常務取締役	松　谷　高　志	秘書広報部、業務部（営業企画の業務を除く）、法務部、環境エネルギー部の担当、全社コンプライアンスの担当、新鉄源プロジェクトに関わる特命事項の担当
常務執行役員	平　野　重　蔵	財務部の担当
執行役員	吉　田　達　樹	支社・支店（高砂製作所を含む）の担当、ラグビー部統括室の担当、営業企画の担当、人事労政部長
執行役員	大　越　年　祝	社長付
執行役員	中　西　　均	業務部長、大阪支社長
執行役員	川　田　　豊	技術開発本部副本部長
執行役員	田　中　　順	経営企画部の担当、海外事務所（鉄鋼部門所管を除く）の担当
執行役員	藤　原　寛　明	財務部長

② 鉄鋼部門

地　　位	氏　　名	担　　当
副社長執行役員	木　村　敏　夫	部門長
常務執行役員	池　田　辰　雄	部門長付
常務執行役員	田　中　　毅	鋼材生産全般の担当、加古川製鉄所長
常務執行役員	中　園　政　明	IPP本部長、IPP本部発電部長
常務執行役員	小　山　敬　治	チタン本部、鉄粉本部の担当、鉄鋼総括部長
常務執行役員	賀　屋　知　行	鋼材営業全般の担当
常務執行役員	大　西　功　一	鋼材生産技術の担当、技術総括部長
常務執行役員	中　村　秀　樹	鋼材商品技術の担当
執行役員	原　　三　郎	部門長付
執行役員	村　瀬　敬　一	原料部、資材部、建設技術部の担当
執行役員	阿　部　央　道	鋳鍛鋼事業部長
執行役員	小　南　孝　教	神戸製鉄所長
執行役員	山　口　育　廣	薄板、線材条鋼営業の担当
執行役員	公　文　康　進	輸出、厚板営業の担当

③　溶接カンパニー

地　　位	氏　　名	担　　当
常務執行役員	藍　田　　勲	プレジデント

④　アルミ・銅カンパニー

地　　位	氏　　名	担　　当
専務執行役員	中　山　裕　之	プレジデント
常務執行役員	大　城　英　夫	アルミ事業全般の担当
執 行 役 員	高　橋　　徹	真岡製造所長
執 行 役 員	下　村　良　介	アルミ事業営業の担当
執 行 役 員	長　井　生　一	企画管理部、原料部の担当

⑤　機械エンジニアリングカンパニー

地　　位	氏　　名	担　　当
専務取締役	小　谷　重　遠	プレジデント
専務執行役員	青　木　克　規	バイスプレジデント、エンジニアリング事業部長
常務執行役員	重　河　和　夫	バイスプレジデント、産業機械事業部長
執 行 役 員	毛　利　修　三	圧縮機事業部長、同事業部汎用圧縮機工場長

⑥　不動産カンパニー

地　　位	氏　　名	担　　当
専務取締役	丹　野　宜　弘	プレジデント

(8)　取締役および監査役に支払った報酬等の額

区　分	報　酬		退職慰労金		備　　考
	支給人員	支払額	支給人員	支払額	
	名	百万円	名	百万円	
取締役	12	237	1	200	(1) 取締役の報酬支給人員には、当期中に退任した取締役１名が含まれております。 (2) 左記報酬支払額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）４百万円が含まれております。
監査役	5	57	－	－	
合計	17	294	1	200	

（注）本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

貸　借　対　照　表

（平成16年３月31日現在）

科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
（資産の部）	**(1,411,731)**	**（負債の部）**	**(1,068,992)**
流動資産	**403,572**	**流動負債**	**508,056**
現金及び預金	22,054	支払手形	7,275
受取手形	2,645	買掛金	170,789
売掛金	131,135	短期借入金	180,262
製品	30,578	一年内償還社債	18,500
半製品	15,349	未払金	51,528
原材料貯蔵品	44,904	未払費用	25,516
仕掛品	69,791	未払法人税等	210
前払費用	1,425	前受金	10,689
繰延税金資産	15,789	預り金	31,229
未収入金	44,123	製品保証等引当金	1,950
その他	27,001	事業整理損失引当金	5,017
貸倒引当金	△ 1,228	その他	5,088
固定資産	**1,008,159**	**固定負債**	**560,935**
有形固定資産	**675,666**	社債	299,800
建物	153,013	長期借入金	187,420
構築物	56,028	退職給付引当金	26,589
機械及び装置	278,775	長期未払金	35,177
車両運搬具	342	その他	11,948
工具器具備品	6,838		
土地	162,726	**（資本の部）**	**(342,738)**
建設仮勘定	17,941	**資本金**	**218,163**
無形固定資産	**10,950**	**資本剰余金**	**67,911**
ソフトウェア	5,270	資本準備金	67,911
諸施設利用権	3,868	**利益剰余金**	**38,482**
その他	1,811	当期未処分利益	38,482
投資その他の資産	**321,542**	**その他有価証券評価差額金**	**18,285**
投資有価証券	80,618	**自己株式**	**△ 103**
関係会社株式及び出資金	118,534		
長期貸付金	59,486		
繰延税金資産	32,272		
その他	43,846		
貸倒引当金	△ 13,217		
資産合計	**1,411,731**	**負債及び資本合計**	**1,411,731**

（金額は百万円未満の端数を切り捨てております。）

（注）1．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価方法は、関係会社株式は移動平均法による原価基準、その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価基準であります。

⑵　棚卸資産の評価方法は、鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の２製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の２製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。

⑶　有形固定資産の減価償却方法は、建物、構築物並びに加古川・神戸の２製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の２製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。

⑷　事業整理損失引当金は、事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。

⑸　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異は、５年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

⑹　エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。

⑺　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑻　ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行なっております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

⑼　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

⑽　当期から連結納税制度を適用しております。

2．有形固定資産の減価償却累計額　1,493,916百万円

3．関係会社に対する短期金銭債権　82,252百万円
関係会社に対する長期金銭債権　61,859百万円
関係会社に対する短期金銭債務　67,451百万円
関係会社に対する長期金銭債務　5,977百万円

4．担保に供している資産
流動資産　6,907百万円　有形固定資産　55,479百万円　無形固定資産　149百万円
投資その他の資産　38,317百万円

5．保証債務（保証類似行為を含む）　62,218百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務　27,500百万円

6．事業整理損失引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。

7．資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額（商法施行規則第124条第３号に規定する純資産額）は、17,096百万円であります。

損　益　計　算　書

（平成15年４月１日から
平成16年３月31日まで）

科目	金額	
	百万円	百万円
（経常損益の部）		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		801,118
営業費用		
売上原価	677,807	
販売費及び一般管理費	62,004	739,812
営業利益		61,305
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,761	
その他	33,207	42,969
営業外費用		
支払利息及び社債利息	19,518	
その他	59,504	79,023
経常利益		**25,251**
（特別損益の部）		
特別利益		
関係会社株式売却益	8,290	
退職給付信託設定益	7,850	
退職給付過去勤務債務償却	6,975	23,116
特別損失		
事業整理損失	14,235	
退職給付会計基準変更時差異	11,806	
固定資産売却損	1,533	
投資有価証券等評価損	1,294	28,869
税引前当期純利益		**19,498**
法人税、住民税及び事業税	△ 4,108	
法人税等調整額	7,722	3,614
当期純利益		**15,884**
前期繰越損失		—
利益準備金取崩額		28,363
合併に伴う関係会社株式消却損		5,765
当期未処分利益		**38,482**

（金額は百万円未満の端数を切り捨てております。）

（注）１．関係会社に対する売上高　300,800百万円
２．関係会社からの仕入高　272,068百万円
３．関係会社との営業取引以外の取引高　7,105百万円
４．一株当たり当期純利益　5円34銭

利　益　処　分　案

当期未処分利益	円 38,482,390,060
これを次のとおり処分します。	
利益配当金	円 4,461,914,748
1株につき	1円50銭
次期繰越利益	34,020,475,312

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成16年５月10日

株式会社　神　戸　製　鋼　所
代表取締役社長　犬　伏　桊　夫　殿

あ　ず　さ　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　下　地　章　夫㊞

代表社員
関与社員　公認会計士　乾　　一　良㊞

関与社員　公認会計士　北　山　久　恵㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第２条第１項の規定に基づき、株式会社神戸製鋼所の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第151期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

⑴　貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。

⑵　営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。

⑶　利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。

⑷　附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第151期営業年度における取締役の職務の執行に関し、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所の業務および財産の状況を調査し、子会社から営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行なった無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

２．監査の結果

⑴　会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。

⑵　営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

⑶　利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

⑷　附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

⑸　取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行なった無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年５月12日

株式会社 神戸製鋼所　監査役会

監査役（常勤）　横山博克 ㊞
監査役（常勤）　松本勝行 ㊞
監査役　緒方重威 ㊞
監査役　師田　卓 ㊞
監査役　金子崇輔 ㊞

（注）監査役松本勝行、監査役緒方重威、監査役師田卓および監査役金子崇輔は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。

以　上

議決権行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数

2,925,023個

2. 議案および参考事項

第1号議案　第151期利益処分案承認の件

利益処分案は、添付書類（21ページ）のとおりであります。

利益配当金につきましては、過去5期に亘る無配により、株主の皆様に多大なご迷惑をおかけしてまいりましたが、当期は1株につき1円50銭とさせていただきたいと存じます。

第2号議案　定款一部変更の件

「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）が平成15年9月25日に施行されたことに伴い、定款の定めをもって取締役会の決議により自己の株式を買受けることが認められたことから、当社は、機動的な資本政策を可能とするべく第6条（自己株式の取得）を新設するものであります。なお、現行定款第6条以下につきましては、上記変更に伴い、条数の繰り下げを行なうものであります。

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現　行　定　款	変　更　案
（新　設）	第6条　（自己株式の取得） 本会社は、商法第211条の3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を買受けることができる。
第6条 ～　（条文省略） 第35条	第7条 ～　（現行どおり） 第36条

第３号議案　取締役10名選任の件

現在の取締役全員（11名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

（※印は新任候補者）

氏名（生年月日）		略歴（他の会社の代表状況）	所有する当社の株式の数
1	水越浩士（みずこしこうし） （昭和13年９月１日）	昭和36年４月　当社入社 平成元年６月　当社取締役 平成３年６月　当社常務取締役 平成５年６月　当社専務取締役 平成８年６月　当社取締役副社長 平成11年４月　当社取締役社長、執行役員 平成15年６月　当社取締役社長 平成16年４月　当社取締役会長 現在に至る	225,000株
2	犬伏泰夫（いぬぶしやすお） （昭和19年２月10日）	昭和42年４月　当社入社 平成８年６月　当社取締役 平成11年４月　当社取締役、執行役員 平成11年６月　当社常務執行役員 平成12年６月　当社取締役、常務執行役員 平成13年６月　当社専務執行役員 平成14年６月　当社取締役副社長、執行役員 平成15年６月　当社取締役副社長 平成16年４月　当社取締役社長 現在に至る	108,000株
3	佐藤廣士（さとうひろし） （昭和20年９月25日）	昭和45年４月　当社入社 平成８年６月　当社取締役 平成11年４月　当社取締役、執行役員 平成11年６月　当社常務執行役員 平成12年６月　当社取締役、常務執行役員 平成14年６月　当社取締役、専務執行役員 平成15年６月　当社専務取締役 平成16年４月　当社取締役副社長 現在に至る	118,000株

氏名 （生年月日）		略歴 （他の会社の代表状況）	所有する当社の株式の数
4	丹野宜弘（たんの よしひろ） （昭和18年8月14日）	昭和42年4月　当社入社 平成8年6月　当社取締役 平成11年4月　当社取締役、執行役員 平成11年6月　当社常務執行役員 平成13年6月　当社退職 平成13年6月　神鋼興産株式会社取締役社長 平成14年3月　同社取締役社長退任（当社との合併による） 平成14年3月　当社常務執行役員 平成14年6月　当社専務執行役員 平成15年6月　当社専務取締役 現在に至る （他の会社の代表状況） ・神鋼保険サービス株式会社代表取締役社長 ・城山開発株式会社代表取締役社長	119,000株
5	小谷重遠（こたに しげとお） （昭和20年3月1日）	昭和46年4月　当社入社 平成10年6月　当社取締役 平成11年4月　当社取締役、執行役員 平成11年6月　当社執行役員 平成12年6月　当社常務執行役員 平成15年6月　当社専務取締役 現在に至る	82,000株
6	浅岡徹（あさおか とおる） （昭和20年5月30日）	昭和44年7月　当社入社 平成11年4月　当社執行役員 平成13年6月　当社取締役、常務執行役員 平成15年6月　当社常務取締役 平成16年4月　当社専務取締役 現在に至る （他の会社の代表状況） ・コベルコ フィナンシャル センター株式会社代表取締役社長 ・コウベ スチール インターナショナル（USA）インコーポレーテッド代表取締役社長 ・コウベ スチール インターナショナル（アメリカ）インコーポレーテッド代表取締役社長 ・コウベ スチール インターナショナル（ネザーランズ）ビーブイ代表取締役社長 ・上海神鋼計算機技術有限公司代表取締役会長	82,000株

氏　　名 （生 年 月 日）		略　　歴 （他の会社の代表状況）	所有する当社の株式の数
7	松谷高志（まつたにたかし） （昭和23年８月24日）	昭和46年４月　当社入社 平成６年１月　当社法務部長 平成11年11月　当社執行役員 平成14年６月　当社取締役、執行役員 平成15年６月　当社常務取締役 現在に至る	64,000株
8	※ 木村敏夫（きむらとしお） （昭和18年６月13日）	昭和42年４月　当社入社 平成８年６月　当社取締役 平成11年６月　当社常務執行役員 平成14年６月　当社専務執行役員 平成16年４月　当社副社長執行役員 現在に至る （他の会社の代表状況） ・コベルコ メタル パウダー オブ アメリカ インコーポレーテッド代表取締役会長	99,450株
9	※ 中山裕之（なかやまひろゆき） （昭和21年５月22日）	昭和44年４月　当社入社 平成11年４月　当社執行役員 平成14年６月　当社常務執行役員 平成16年４月　当社専務執行役員 現在に至る （他の会社の代表状況） ・コウベ エレクトロニクス マテリアル（タイ）カンパニーリミテッド代表取締役会長	45,000株
10	※ 藍田勲（あいだいさお） （昭和20年９月21日）	昭和44年４月　当社入社 平成11年４月　当社溶接カンパニー技術開発部長 平成12年６月　当社執行役員 平成15年６月　当社常務執行役員 現在に至る （他の会社の代表状況） ・神鋼タセト株式会社代表取締役社長 ・ＫＯＢＥ・ＪＦＥウェルディング株式会社代表取締役社長	64,000株

第４号議案　監査役４名選任の件

現在の監査役のうち、横山博克、松本勝行、緒方重威、師田　卓の４氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役４名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

緒方重威、師田　卓の２氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役の候補者であります。

（※印は新任候補者）

氏名（生年月日）		略歴（他の会社の代表状況）	所有する当社の株式の数
1	緒方重威（おがた しげたけ） （昭和９年６月４日）	昭和35年４月　東京地方検察庁検事任官 平成５年７月　公安調査庁長官 平成７年７月　仙台高等検察庁検事長 平成８年６月　広島高等検察庁検事長 平成９年６月　退官、弁護士登録 平成13年６月　当社監査役 現在に至る	22,000株
2	師田卓（もろた たく） （昭和11年８月16日）	昭和36年３月　帝人株式会社入社 平成２年６月　同社取締役 平成６年６月　同社常務取締役 平成８年６月　同社専務取締役 平成12年６月　同社専務取締役退任、同社顧問 平成13年６月　当社監査役 現在に至る	32,000株
3	※ 髙田治（たかた おさむ） （昭和13年11月22日）	昭和37年４月　当社入社 平成元年６月　当社取締役 平成３年６月　当社常務取締役 平成５年６月　当社専務取締役 平成８年６月　当社取締役副社長 平成11年４月　当社取締役副社長、執行役員 平成14年６月　当社顧問役 現在に至る （他の会社の代表状況） ・株式会社国際健康開発センタービル代表取締役社長（平成16年６月16日退任予定）	73,120株

氏　　名 （生　年　月　日）		略　　歴 （他の会社の代表状況）	所有する当社の株式の数
4	※ 大越年祝（おおこしとしのり） （昭和24年５月13日）	昭和47年４月　当社入社 平成11年４月　当社経営企画部経営企画担当部長 平成12年６月　当社経営企画部長 平成15年６月　当社執行役員 現在に至る （他の会社の代表状況） ・シーエスピー株式会社代表取締役社長（平成16年６月21日退任予定）	39,000株

第５号議案　退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されます取締役森脇亞人、矢野信治、奥島　敢、島田博夫の４氏および監査役横山博克、松本勝行の２氏に対し、それぞれ在任中の功労に報いるため、退職慰労金を贈呈することとし、その金額は、当社所定の基準により退任取締役については総額7,290万円、退任監査役については総額6,040万円といたしたいと存じます。なお、贈呈の時期および方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議によることにご一任願いたいと存じます。

各氏の退職慰労金贈呈の対象期間の略歴は、次のとおりであります。

氏　　名	略　　歴
森脇亞人（もりわきつぐと）	平成14年６月　当社取締役副社長 現在に至る
矢野信治（やのしんじ）	平成15年６月　当社取締役副社長 現在に至る
奥島　敢（おくしま　すすむ）	平成15年６月　当社専務取締役 現在に至る
島田博夫（しまだひろお）	平成15年６月　当社専務取締役 現在に至る
横山博克（よこやまひろかつ）	平成10年６月　当社監査役（常勤） 現在に至る
松本勝行（まつもとかつゆき）	平成13年６月　当社監査役（常勤） 現在に至る

第６号議案　役員報酬制度の改正に伴う退職慰労金打ち切り支給の件

当社は、経営改革の一環として取締役および監査役の報酬制度を改正することといたしました。具体的には、本定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役については業績連動部分をより拡大した報酬制度を採用することといたしました。これに伴い、第３号議案をご承認いただくことを条件として重任される取締役水越浩士、犬伏泰夫、佐藤廣士、丹野宜弘、小谷重遠、浅岡　徹、松谷高志の７氏、第４号議案をご承認いただくことを条件として重任される監査役緒方重威、師田　卓の２氏および在任中の金子崇輔氏に対し、これまでの功労に報いるため、本総会終結の時までの在任期間を対象として、退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を行ないたく、その金額は、当社所定の基準により取締役については総額４億1,570万円、監査役については総額1,260万円といたしたいと存じます。なお、贈呈の方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議によることにご一任願いたいと存じますが、贈呈の時期は、各氏の退任時にいたしたいと存じます。

退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の対象となる取締役および監査役の対象期間の略歴は、次のとおりであります。

氏　　名	略　　歴
水越浩士（みずこしこうし）	平成元年６月　当社取締役 平成３年６月　当社常務取締役 平成５年６月　当社専務取締役 平成８年６月　当社取締役副社長 平成11年４月　当社取締役社長 平成16年４月　当社取締役会長 現在に至る
犬伏泰夫（いぬぶしやすお）	平成14年６月　当社取締役副社長 平成16年４月　当社取締役社長 現在に至る
佐藤廣士（さとうひろし）	平成12年６月　当社取締役 平成15年６月　当社専務取締役 平成16年４月　当社取締役副社長 現在に至る
丹野宜弘（たんのよしひろ）	平成15年６月　当社専務取締役 現在に至る
小谷重遠（こたにしげとお）	平成15年６月　当社専務取締役 現在に至る

氏　　名	略　　歴
浅岡　徹（あさおか　とおる）	平成13年６月　当社取締役 平成15年６月　当社常務取締役 平成16年４月　当社専務取締役 現在に至る
松谷高志（まつたにたかし）	平成14年６月　当社取締役 平成15年６月　当社常務取締役 現在に至る
緒方重威（おがたしげたけ）	平成13年６月　当社監査役 現在に至る
師田　卓（もろた　たく）	平成13年６月　当社監査役 現在に至る
金子崇輔（かねこたかすけ）	平成15年６月　当社監査役 現在に至る

第７号議案　取締役および監査役の報酬額改定の件

現在の当社取締役の報酬額は、平成15年６月25日に開催された第150回定時株主総会において、月額4,500万円以内、また、監査役の報酬額は、平成２年６月28日に開催された第137回定時株主総会において、月額800万円以内としてご承認いただき、今日に至っておりますが、今般、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止したことから、取締役の報酬額を月額6,300万円以内、監査役の報酬額を月額1,100万円以内に改定することをお願いするものであります。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まないものといたします。

また、第３号議案および第４号議案が承認されますと、本総会終結の時をもって取締役の員数は10名、監査役の員数は現在と同じく５名となります。

以　上

インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きおよび取扱い等について

1．お手続きは、当社の指定するアドレスにアクセスしていただき、「株主総会に関するお手続きサイト」内の議決権行使専用サイト（以下、「議決権行使サイト」といいます）をご利用ください。
（注）「株主総会に関するお手続きサイト」へのログインには、議決権行使書用紙に記載のログインIDおよび仮パスワード（または株主様が登録されたパスワード）が必要となります。

2．インターネットによる議決権の行使は、議決権行使結果の集計の都合上、平成16年6月24日17時30分までに行使されるようお願いいたします。

3．議決権の行使は、お手許の議決権行使書用紙による郵送にて議決権を行使する方法、または当社の議決権行使サイトによる方法のいずれか一方によってのみ行使することができます。双方で行使することのないようご注意ください。
（注）双方で行使された場合は、インターネットによる議決権の行使を有効とさせていただきます。

4．インターネットによって、複数回、議決権を行使された場合は、最後に行なわれた行使を有効として取扱わせていただきます。

5．具体的なお手続きについて

画面タイトル	手　続　き
	インターネットへの接続が可能なパソコンにより、以下のアドレスにアクセスしてください。 **https://www.mtb-daiko.jp**
トップページ	「本サイト利用規定」、「本サイト利用ガイド」を必ずご覧いただいたうえで「次の画面へ」ボタンをクリックしてください。
ログイン	(1) パスワードの変更手続き（初回ログイン時） 画面の案内に従い、議決権行使書用紙右下に記載している「ログインID」および「仮パスワード」を入力し「ログイン」ボタンをクリックしてください。ログイン後、自動的にパスワード変更お手続き画面になりますので、パスワードをご登録ください。 ＊登録後は再度ログイン画面になります。 (2) ログイン 画面の案内に従い、登録されたパスワードを入力し「ログイン」ボタンをクリックしてください。
会社の確認	画面に表示された会社名、株主番号、行使できる議決権の数をご確認のうえ、「次の画面へ」ボタンをクリックしてください。
議案賛否方法の選択	画面の案内に従い、議案賛否の方法をご選択いただき、該当するボタンをクリックしてください。
議案別賛否入力	各議案について個別に賛否を入力する方法を選択した場合は、各議案ごと（候補者複数の選任議案は各候補者ごと）に賛否を入力し「確認」ボタンをクリックしてください。 ＊賛否方法の選択画面へ戻る場合は、「前の画面に戻る」ボタンをクリックしてください。
行使内容の確認	画面に表示された議決権の行使内容をご確認のうえ、「送信」ボタンをクリックしてください。 ＊行使内容の変更等をされる場合は、「前の画面に戻る」ボタンをクリックしてください。
終　了	議決権行使は以上で終了となります。

（注）各画面の上部にタイトルが表示されますので、ご確認のうえ手続きをお取りください。

システム環境等

インターネットによる議決権の行使には、次のシステム環境が必要となります。
1．インターネットにアクセスできること。
2．パソコン環境として以下をお使いであること。
（1）ＯＳ環境とインターネット閲覧ソフトウェア（ブラウザ）
・Windows（95、98、2000、Me、NT 4.0、XP各日本語版）の場合
Microsoft Internet Explorer 4.01SP 1（日本語版）以上または
Netscape Communicator 4.5（日本語版）以上
※Netscape 6 以上ではご利用いただけませんのでご注意ください。
・Macintosh（MacOS 9.2以降、Xv10.2各日本語版）の場合
Microsoft Internet Explorer 5.0（日本語版）以上または
Netscape Communicator 4.7（日本語版）以上
※Netscape 6 以上ではご利用いただけませんのでご注意ください。
（2）表示装置（モニタ）：800×600以上が表示できる環境
（注）1．携帯電話、PDA、ゲーム機等には対応しておりません。
2．議決権の行使にあたり、商用プロバイダーのダイヤルアップ接続等をご利用の場合、プロバイダーへのダイヤルアップ接続等にかかる料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）が必要となりますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

※Windows®は米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。
※Macintosh®は米国Apple Computer, INCの米国およびその他の国における登録商標です。
※Internet ExplorerはMicrosoft Corporationの商標です。
※Netscape CommunicatorはNetscape Communications Corporationの商標です。
※その他の商品名は、各社の商標または登録商標です。

＜株主総会に関するお手続きサイトに係るご照会先＞

1．パソコンの操作方法等についてご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三菱信託銀行株式会社　証券代行部
電　話　０１２０－８５８－６９６（フリーダイヤル）
受付時間　土・日曜日、休日を除く　9時～21時

2．上記1．以外のご不明な点については、下記にお問い合わせください。

三菱信託銀行株式会社　証券代行部
電　話　０１２０－７０７－６９６（フリーダイヤル）
受付時間　土・日曜日、休日を除く　9時～17時

以　上

（ご参考）

連　結　財　務　諸　表

連結貸借対照表の要旨（平成16年３月31日現在）

科目	金額	科目	金額
	億円		億円
（資産の部）	**（ 19,163）**	**（負債の部）**	**（ 15,526）**
流動資産	**6,704**	**流動負債**	**7,662**
現金及び預金	692	支払手形及び買掛金	3,166
受取手形及び売掛金	2,778	短期借入金	2,515
棚卸資産	2,336	一年内償還社債	208
その他	913	その他	1,772
貸倒引当金	△ 17	**固定負債**	**7,863**
固定資産	**12,459**	社債	3,044
有形固定資産	**10,011**	長期借入金	3,516
建物及び構築物	2,907	その他	1,302
機械装置及び運搬具	3,775	**（少数株主持分）**	**（ 336）**
その他	3,327	**少数株主持分**	**336**
無形固定資産	**136**	**（資本の部）**	**（ 3,301）**
投資その他の資産	**2,311**	**資本金**	**2,181**
投資有価証券	1,188	**資本剰余金**	**679**
その他	1,217	**利益剰余金**	**316**
貸倒引当金	△ 95	**土地再評価差額金**	**19**
		その他有価証券評価差額金	**209**
		為替換算調整勘定	**△ 95**
		自己株式	**△ 9**
資産合計	**19,163**	**負債、少数株主持分及び資本合計**	**19,163**

（金額は億円未満の端数を切り捨てております。）

連結損益計算書の要旨（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）

科目	金額
	億円
営業収益	**12,191**
営業費用	11,184
営業利益	**1,006**
営業外収益	321
営業外費用	821
経常利益	**507**
特別利益	202
特別損失	352
税金等調整前当期純利益	**357**
法人税、住民税及び事業税	76（減算）
法人税等調整額	41（減算）
少数株主利益	18（減算）
当期純利益	**220**

（金額は億円未満の端数を切り捨てております。）

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）

科　　目	金　　額
	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2
現金及び現金同等物の増減額	△ 183
現金及び現金同等物の期首残高	818
合併による現金及び現金同等物の増加額	43
連結範囲の変動による増減額	6
現金及び現金同等物の期末残高	685

（金額は億円未満の端数を切り捨てております。）

事業の種類別セグメント情報（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）

	鉄鋼関連事業	アルミ･銅関連事業	機械関連事業	建設機械関連事業	不動産関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
外部顧客に対する売上高	5,367	2,425	1,861	1,815	390	331	12,191	――	12,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	115	7	101	24	41	121	411	△ 411	――
売上高	5,483	2,433	1,962	1,839	431	452	12,603	△ 411	12,191
営業利益	631	149	14	80	37	81	993	13	1,006

（金額は億円未満の端数を切り捨てております。）

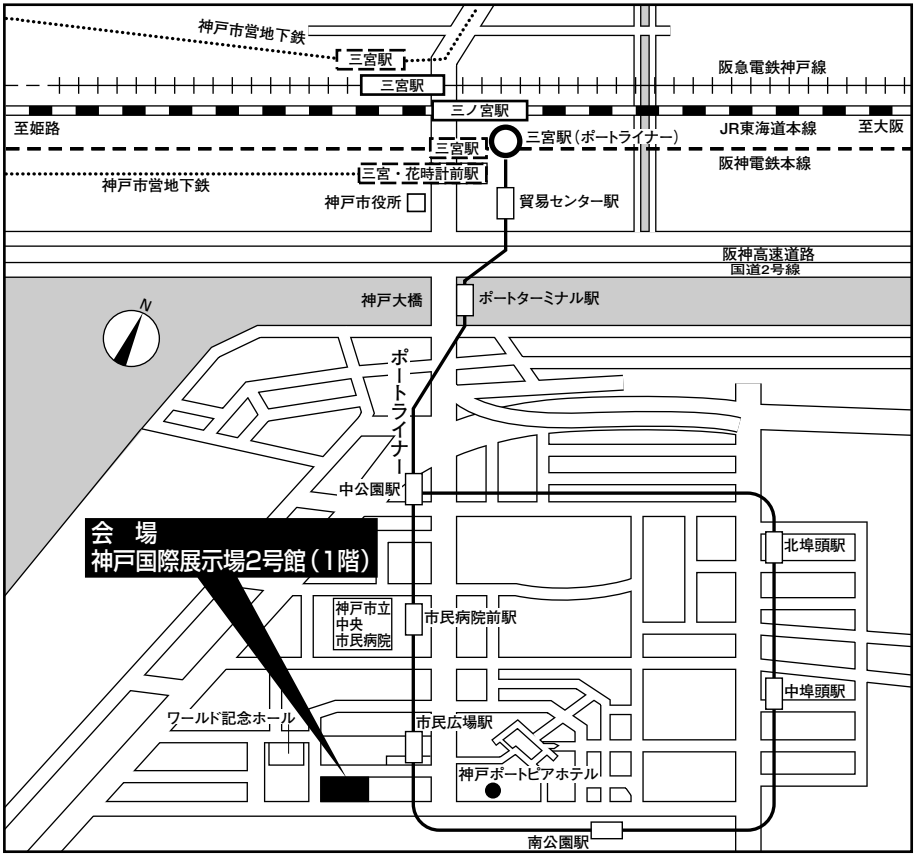
当社会計監査人の名称変更のお知らせ

当社の会計監査人であります朝日監査法人は、平成16年１月１日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

株主総会会場ご案内図

会　　場　神戸市中央区港島中町6丁目11番1
　　神戸国際展示場2号館（1階）

交通機関　**神戸新交通ポートライナー**
　　会場へはポートライナー「三宮駅」にて乗車、「市民広場駅」下車、西へ徒歩約3分。
　　（ポートライナー「三宮駅」は、JR三ノ宮駅、阪急電鉄・阪神電鉄・神戸市営地下鉄三宮駅、同地下鉄三宮・花時計前駅乗りかえ。）



（**お願い**）

●当日は、会場周辺の道路の渋滞も予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。